

令和2年度（2020年度）行政評価シート【個表】

令和 2 年 8 月 17 日

評価対象事業		評価者	浄化センター所長 森田 和孝
都整-50	重点事業	■ 自治事務	主管課 浄化センター
		□ 法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	下水道・河川	施策の方針 下水道の整備・管理

1 事業の目的

対象	市民等
意図	下水処理施設の機能回復により、汚水の適正な処理を図るため。
効果	処理の安定化、施設の自動化・省力化を図る。

2 令和元年度(2019年度)に実施した事業の概要

・山崎浄化センター汚泥処理設備の改築工事を委託した。

3 事業費等基礎データ

データ区分	30年度(2018年度)決算	01年度(2019年度)決算	データ区分	02年度(2020年度)当初予算	備考
人口等のデータ	人口	176,308人	人口		・各年3月31日 (住民基本台帳)
	世帯数	81,763世帯	世帯数		
	事業の対象者数		事業の対象者数		
運営資源状況	決算値(千円)	384,140	263,860	当初予算(千円)	
	国県支出金	211,277	145,123	国県支出金	
	地方債	155,500	106,800	地方債	
	その他			その他	
	一般財源	17,363	11,937	一般財源	
	人員配置数	2.5	2.5	人員配置数	
事業経費運営	総事業費(千円)	403,260	283,625	総事業費(千円)	
	市民1人当りの経費(円)	2,287	1,608	市民1人当りの経費(円)	
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)	
	人件費(千円)	19,120	19,765	人件費(千円)	0

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいか 今後も市が実施すべき事業か	3. 廃止・休止による影響は大きくある 5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	3. 十分な成果が出ている
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいか	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公平性	受益者負担は公正・公平か	○.負担導入済 ○-1. 既に受益者負担を求めているが、今後、その額や対象等を再検討する必要がある
		△-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施
		協働実施済の場合のパートナー
事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒ <input type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input checked="" type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒	見直しの種類 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他
		見直しの内容 下水道 事業へ統合
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 第4期基本計画実施計画において下水道事業会計に係る予算については、公営企業会計に移行したことからすべての事業を「下水道事業」に統合した
	総評(評価に対する考え方、根拠等)	各設備において磨耗部品交換や定期整備など適正な維持保全を行い突発故障の防止に努めてきたが、稼働後20年以上を経過した機器類の延命化にも限界があり、機器更新が必要な時期となっていることから、令和3年(2021年)度にかけて行うストックマネジメント全体計画を策定後、これに基づき設備全体の更新を国庫補助事業の活用を図りながら進めていく必要がある。

令和元年度(2019年度)事業実施にあたっての課題(前年度未解決の事項を含む)	処理場・ポンプ場等は、未だ建設当時の設備が多く残っており、今後改築・更新していくための計画(ストックマネジメント計画)を策定して実施するまでの間の対応(単独費による修繕対応等の増加)が課題となる。	
課題解決のために行った令和元年度(2019年度)の取組	老朽化していた汚泥処理設備の改築更新工事を平成29年度(2017年度)から3か年工事で実施し、令和元年度(2019年度)に終了した。	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	今後は、処理場・ポンプ場等のストックマネジメント計画を策定し、2か所の処理場の耐震化及び山崎浄化センターの水処理設備等を中心に改築更新を計画的に進めていく必要があるが、費用が多額となるため、他の下水道事業と併せ費用の平準化を考慮して進めていく必要がある。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項								
団体名								
他市実績								

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方								
----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	単位	指標の傾向						備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方								
-----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--